

子ども・子育て支援事業計画の変更について—平成30年4月1日—

<2号認定及び3号認定の確保方策等について>

1 2号認定

九之坪北保育園及び九之坪南保育園の統廃合により、平成30年4月に九之坪保育園が開設することに鑑み、新たな人口推計から量の見込み及び確保方策を見直す。

2 3号認定

新制度導入後、0～2歳児の保育基準が緩和され、また、育児休業復帰者の増加により1歳児の保育利用が激増しているため、新たな人口推計から量の見込み及び確保方策を見直す。

確保方策は、特定教育・保育施設、小規模保育事業及び市補助制度を活用している認可外保育（企業主導型保育の地域枠を含む）により対応する。

3 0～2歳児童の保育利用率

「子育て安心プラン実施計画」の推計人口を平成25年度から就学前児童数の伸び率(平均)から算出し、量の見込みは、保育利用率の伸びを勘案し次のとおり見直します。

<変更する内容>

P63

② 2号認定（3歳以上保育の必要あり）

- 2号認定（3歳以上保育の必要あり）は、量の見込みとともに、特定教育・保育施設（保育園・認定こども園）による確保方策等を次のとおり設定します。
- 九之坪北保育園及び九之坪南保育園の統廃合により、平成30年4月に九之坪保育園が開設することに鑑み、新たな人口推計から量の見込み及び確保方策を見直します。

図表 30 2号認定

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(必要利用定員総数)	1256人	1207人	1230人	1180人	1209人
確保方策	1365人	1365人	1365人	1370人	1370人
特定教育・保育施設	1365人	1365人	1365人	1370人	1370人

単位：4月1日現在利用定員総数

P64

③ 3号認定（3歳未満保育の必要あり）

- 3号認定（3歳未満保育の必要あり）は、1歳児の保育利用が激増しているため、新たな人口推計から量の見込み及び確保方策を見直し、確保方策は、特定教育・保育施設、小規模保育事業及び市補助制度を活用している認可外保育（企業主導型保育の地域枠を含む）により設定します。

図表 31 3号認定

【0歳】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(必要利用定員総数)	61人	60人	60人	63人	73人
確保方策	59人	59人	63人	99人	99人
特定教育・保育施設	24人	24人	30人	30人	30人
地域型保育事業	6人	14人	20人	55人	55人
認可外保育施設	29人	21人	13人	10人	10人
企業主導型保育事業				4人	4人

単位：4月1日現在利用定員総数

H30.4.1計画変更

【1・2歳】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(必要利用定員総数)	474人	489人	486人	598人	633人
確保方策	532人	532人	557人	674人	693人
特定教育・保育施設	427人	427人	449人	511人	511人
地域型保育事業	13人	51人	83人	125人	144人
認可外保育施設	92人	54人	25人	30人	30人
企業主導型保育事業				8人	8人

単位：4月1日現在利用定員総数

H30.4.1計画変更

④ 0～2歳児童の保育利用率

- 0～2歳児童の保育利用率は、推計人口を平成25年度から就学前児童数の伸び率(平均)から算出し、量の見込みは、保育利用率の伸びを勘案し次のとおり見込みます。

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
推計人口(0～2歳)	2687人	2740人	2718人	2581人	2589人
保育園児童数(量の見込み)	535人	549人	546人	661人	706人
保育利用率	19.9%	20.0%	20.1%	25.6%	27.3%

推計児童人口は4月1日現在

H30.4.1計画変更